

2020年度（2021年3月期）第2四半期  
決算概要および中期経営計画の進捗状況  
説明資料

**DNP**

2020年11月12日  
大日本印刷株式会社

# 1. 決算概要

# 1. 2020年度第2四半期 連結決算の概況：業績概要

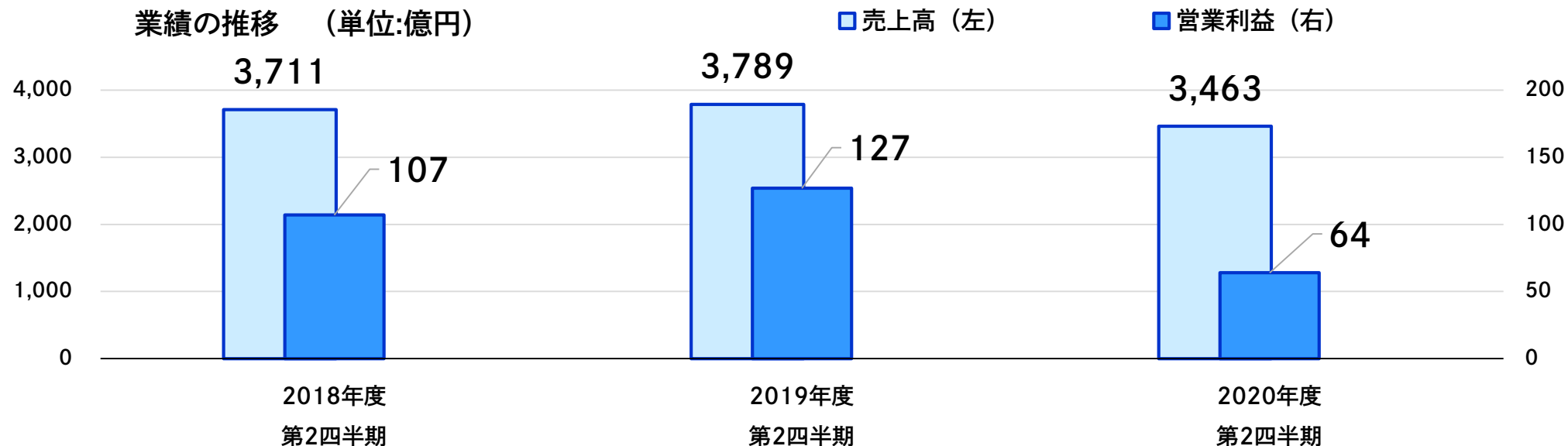
(単位：億円)

	2019年度 第2四半期	2020年度 第2四半期	前年同期比
売上高	6,941	6,446	▲7.1%
営業利益	256	175	▲31.6%
経常利益	294	217	▲25.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	754	114	▲84.9%

- 新型コロナウイルス感染症の流行による、個人消費や企業活動の抑制や、各種印刷物の需要減少が影響し、減収減益となった。
- コロナ禍で事業環境が大きく変化するなか、「IoT・次世代通信」「データ流通」「環境」「モビリティ」関連の事業に力を入れ、経営資源の最適配分や競争力強化のための構造改革に取り組み、強い事業ポートフォリオの構築に努めるとともに、「人財・人権」に関する取り組みについても強化するなど、グループ全体の持続可能な成長を支える基盤強化に注力した。

# 1. 2020年度第2四半期 連結決算の概況： セグメント別

## 【情報コミュニケーション部門】

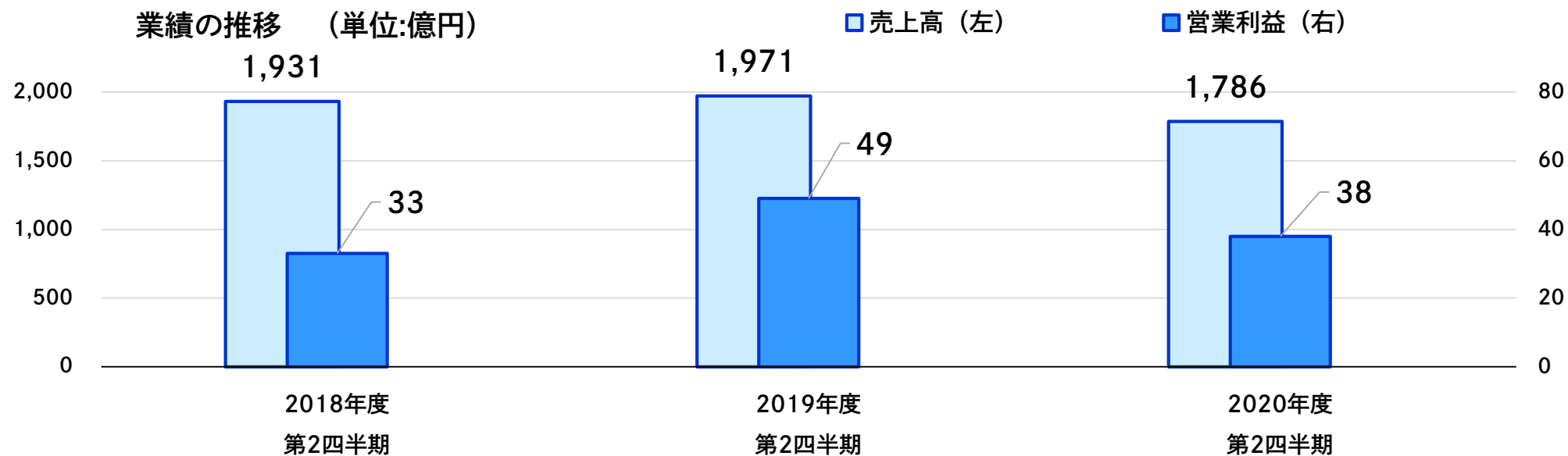


情報イノベーション事業では、マイナンバーカード等のIDカードや、企業等の業務を代行するBPO (Business Process Outsourcing) 関連の事業が、経済対策関連の需要増もあり、順調に拡大。

しかしながら、情報イノベーション事業では、全国のイベント中止の影響やキャンペーン等の広告需要の縮小に加えパンフレットやカタログ等の紙媒体が減少した。イメージングコミュニケーション事業では、外出自粛の影響などによって、写真撮影やプリント機会が減少し、関連する製品・サービスが減少した。出版関連事業では、紙の出版物の市場縮小が続き書籍・雑誌の印刷受注が減少したことで、部門全体では減収減益。

# 1. 2020年度第2四半期 連結決算の概況： セグメント別

## 【生活・産業部門】

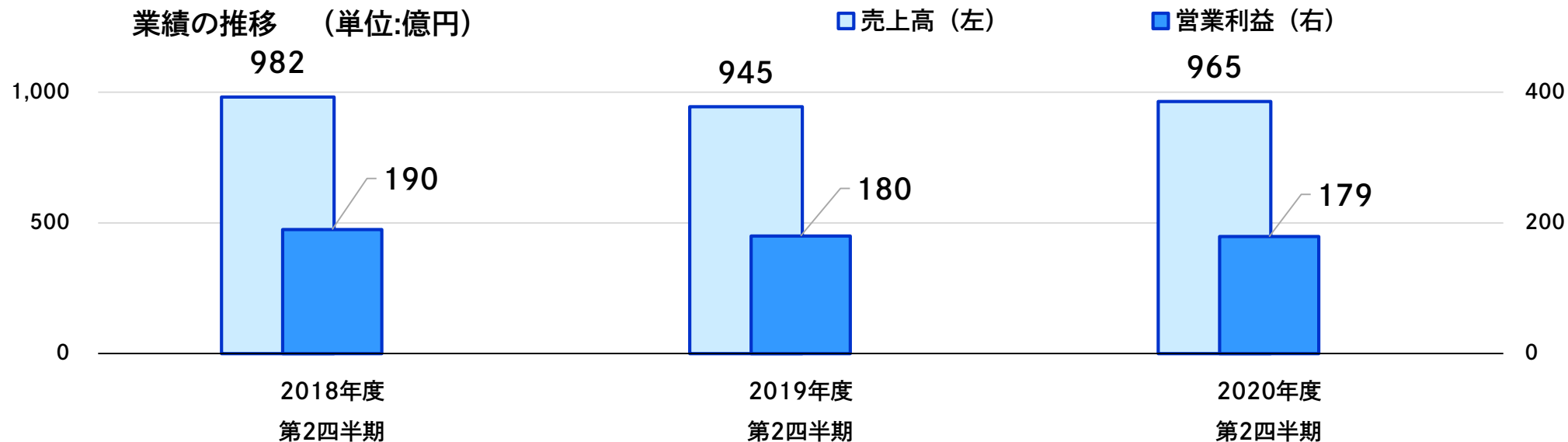


産業用高機能材関連事業では、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが普及が進む電気自動車向けのほか、テレワークの広がりなどによってタブレット端末やスマートフォン向けも増加。また、包装関連事業では、医薬・衛生材料向け包材の需要が増加した。

しかしながら、包装関連事業では、感染症の影響等による外出自粛によって飲料や土産品、飲食店向け等の業務用包材が減少したほか、生活空間関連事業でも、国内の住宅建築やリフォームの延期・休止が増加した結果、部門全体では減収減益。

# 1. 2020年度第2四半期 連結決算の概況：セグメント別

## 【エレクトロニクス部門】



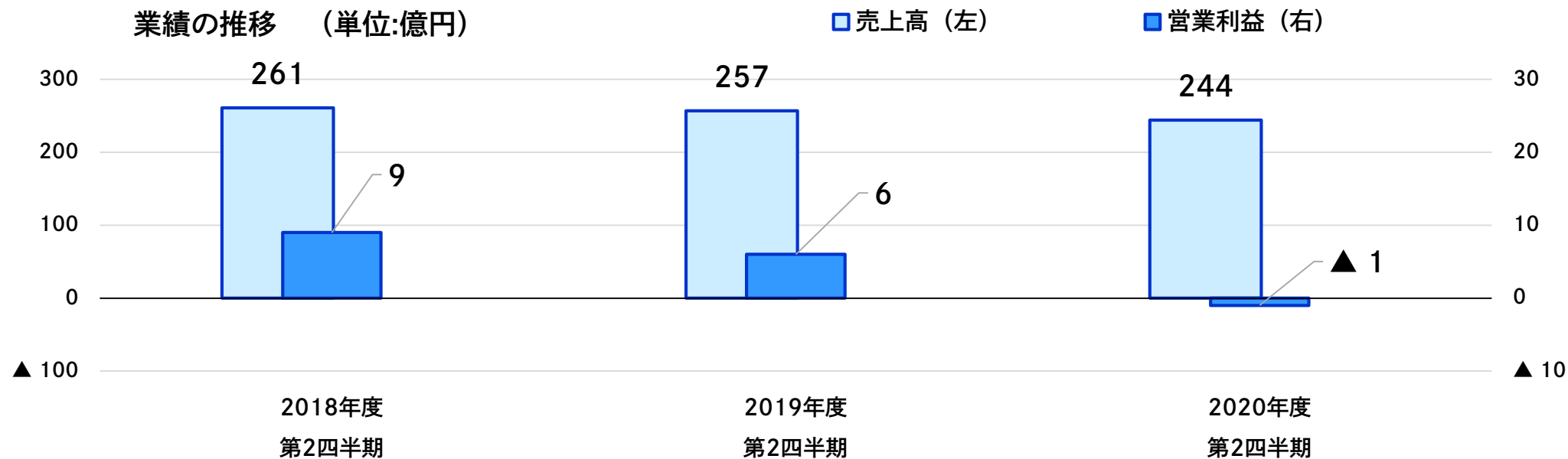
ディスプレイ関連製品事業は、感染症の影響で車載用途の各種製品が減少。光学フィルム関連もプロジェクター用スクリーンなどが減少したものの、テレワークや巣ごもり需要の拡大により、タブレット端末やモニター向けが増加したほか、テレビ向けも好調に推移した。また、有機ELディスプレイを採用したスマートフォンの普及にともない、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスクが安定して推移し、事業全体で増収。

電子デバイス事業も、テレワークの拡大やIoT機器の普及を背景に、需要が全般的に拡大し、増収。

部門全体では、感染症の影響による付加価値の高いディスプレイ関連製品が減少し、増収減益。

# 1. 2020年度第2四半期 連結決算の概況： セグメント別

## 【飲料部門】

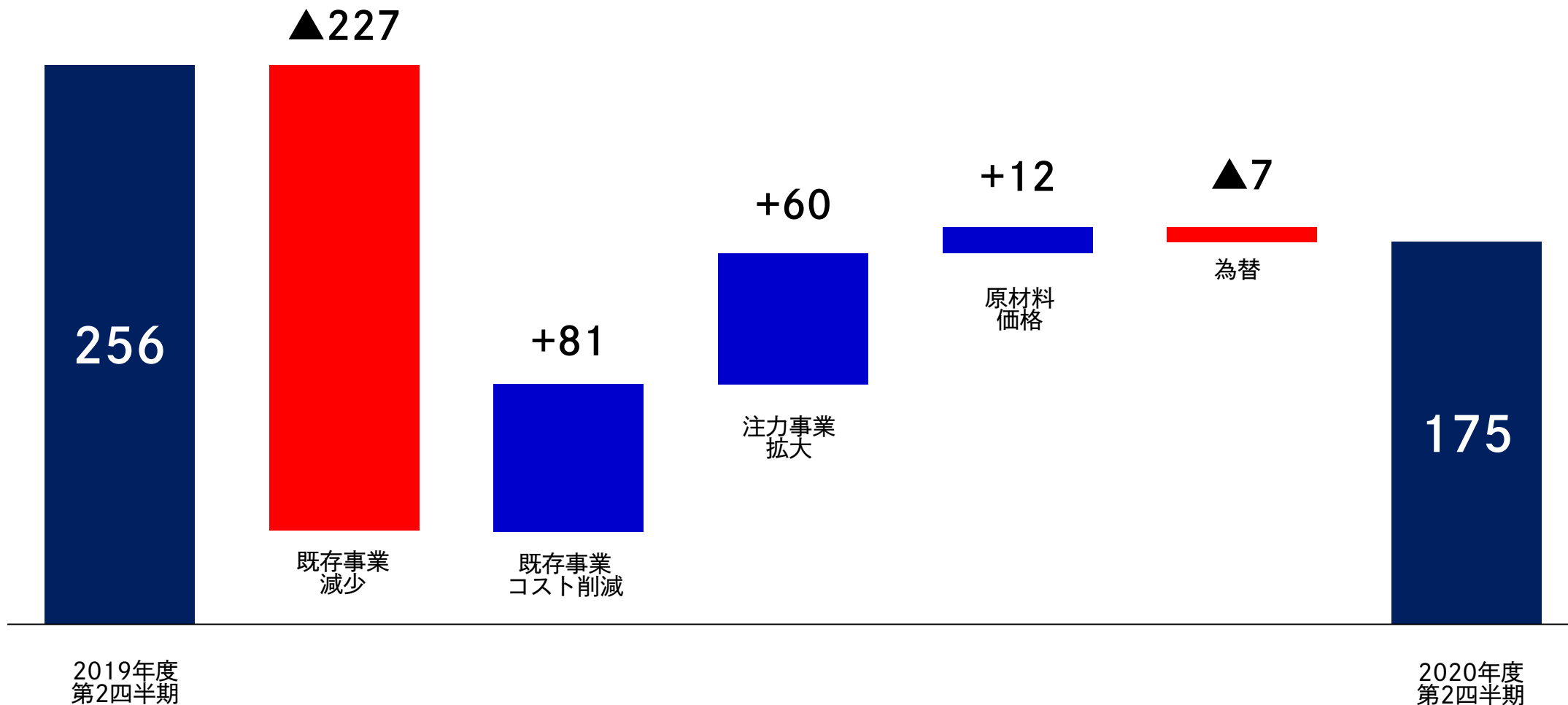


外出自粛の影響によって観光地や飲食店等での需要が減少するなか、「家飲み」需要の増加でアルコール飲料「檸檬堂」の販売が増加したほか、飲食店等でのテイクアウト需要の拡大に対応する商品提案に努めた。

その結果、「檸檬堂」の販売が増加したものの、外出自粛の影響や観光客・宿泊客の減少、外食を中心とした休業にともなう飲料需要の減少などにより、減収。営業損益は、販売数量の減少などにより、▲1億円の損失。

# 1. 2020年度第2四半期 連結決算の概況：営業利益 増減益分析

(単位：億円)





## 2. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響等について ①

情報コミュニケーション  
部門

事業環境  
キーワード

外出自粛

経済対策

イベント  
キャンペーン

非対面

苦戦

順調

情報イノベーション  
事業

- パンフレット・カタログ等の紙媒体

- デジタルマーケティング
- 業務のアウトソーシング化(BPO)

イメージング  
コミュニケーション  
事業

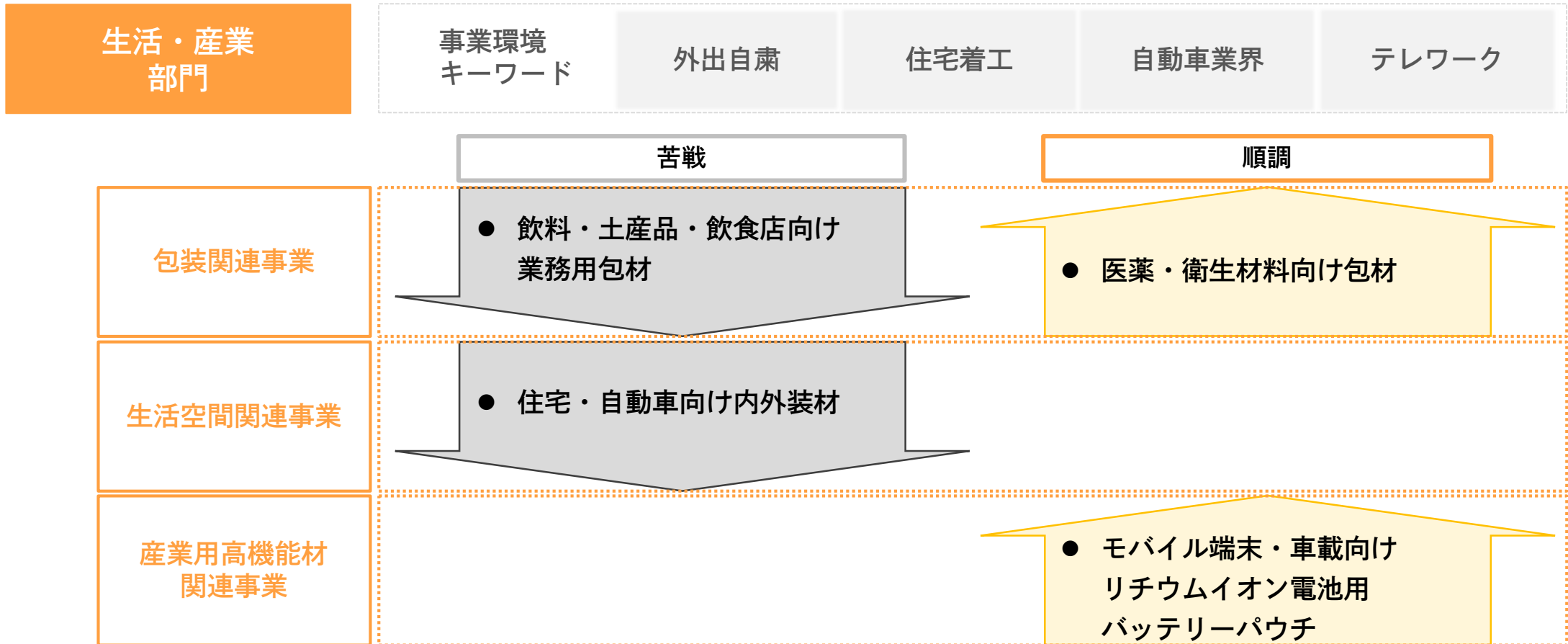
- 写真撮影・プリント関連サービス

出版関連事業

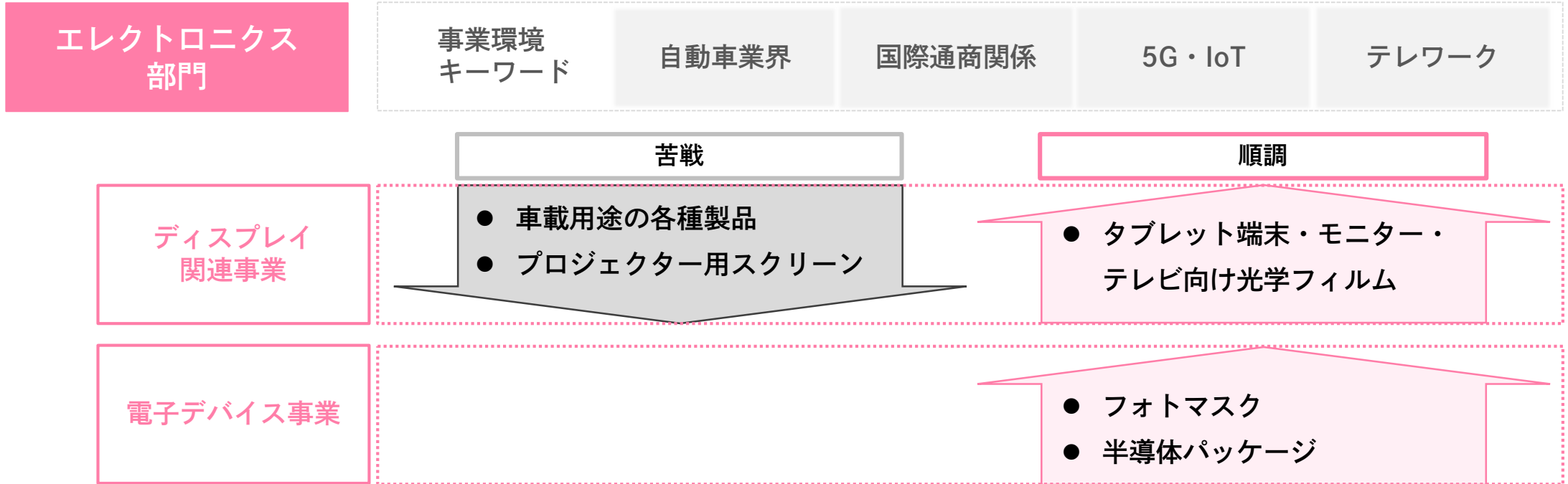
- 雑誌・書籍等の印刷受注

- 「honto」事業の電子書籍販売

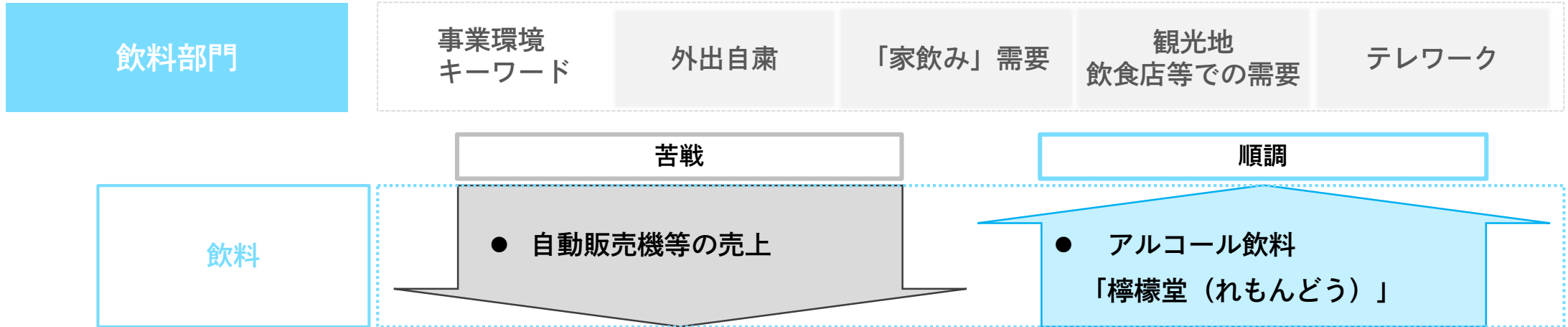
## 2. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響等について ②



## 2. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響等について ③



## 2. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響等について ④



### 3. 2020年度通期 連結業績予想

**DNP**

(単位：億円)

#### 連結

	2019年度 実績	2020年度 予想	前年同期比
売上高	14,018	13,400	▲4.4%
営業利益	562	400	▲28.9%
経常利益	637	480	▲24.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	694	210	▲69.8%

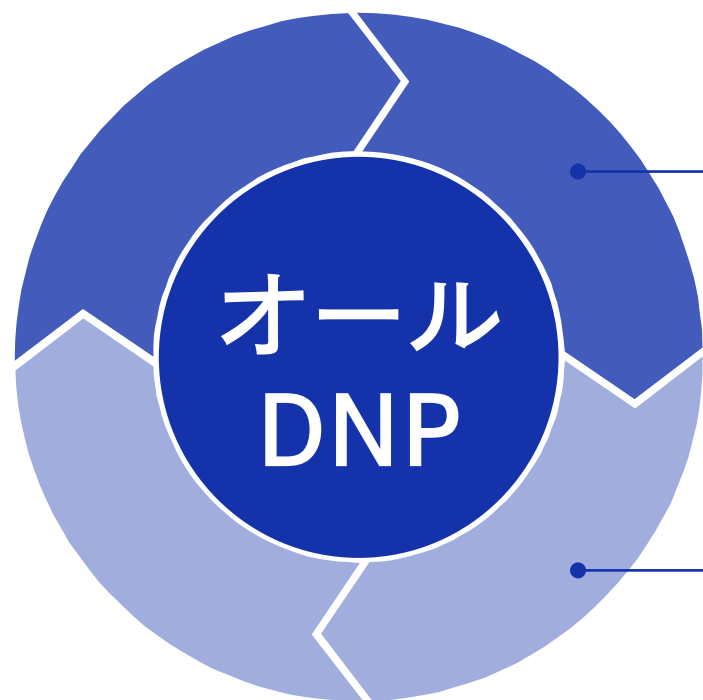
設備投資額	571	600	+5.1%
減価償却費	544	530	▲2.6%
研究開発費	336	330	▲1.8%

#### セグメント別

		2019年度 実績	2020年度 予想	前年同期比
合 計	売上高	14,018	13,400	▲4.4%
	営業利益	562	400	▲28.9%
情報 コミュニケーション	売上高	7,730	7,340	▲5.1%
	営業利益	304	180	▲40.8%
生活・産業	売上高	3,913	3,720	▲4.9%
	営業利益	111	100	▲10.3%
エレクトロニクス	売上高	1,866	1,860	▲0.3%
	営業利益	341	330	▲3.3%
飲料	売上高	552	507	▲8.3%
	営業利益	20	6	▲70.7%
調整額	売上高	▲44	▲27	
	営業利益	▲214	▲216	

## 2. 中期経営計画の進捗状況

※現時点では新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでおりません。



## 基本方針 1 「P&Iイノベーション」による価値の創造

～強い事業ポートフォリオの構築～

1. 成長領域を中心とした価値の創出
2. 各国・地域への最適な価値の提供
3. あらゆる構造改革による価値の拡大

## 基本方針 2 成長を支える経営基盤の強化

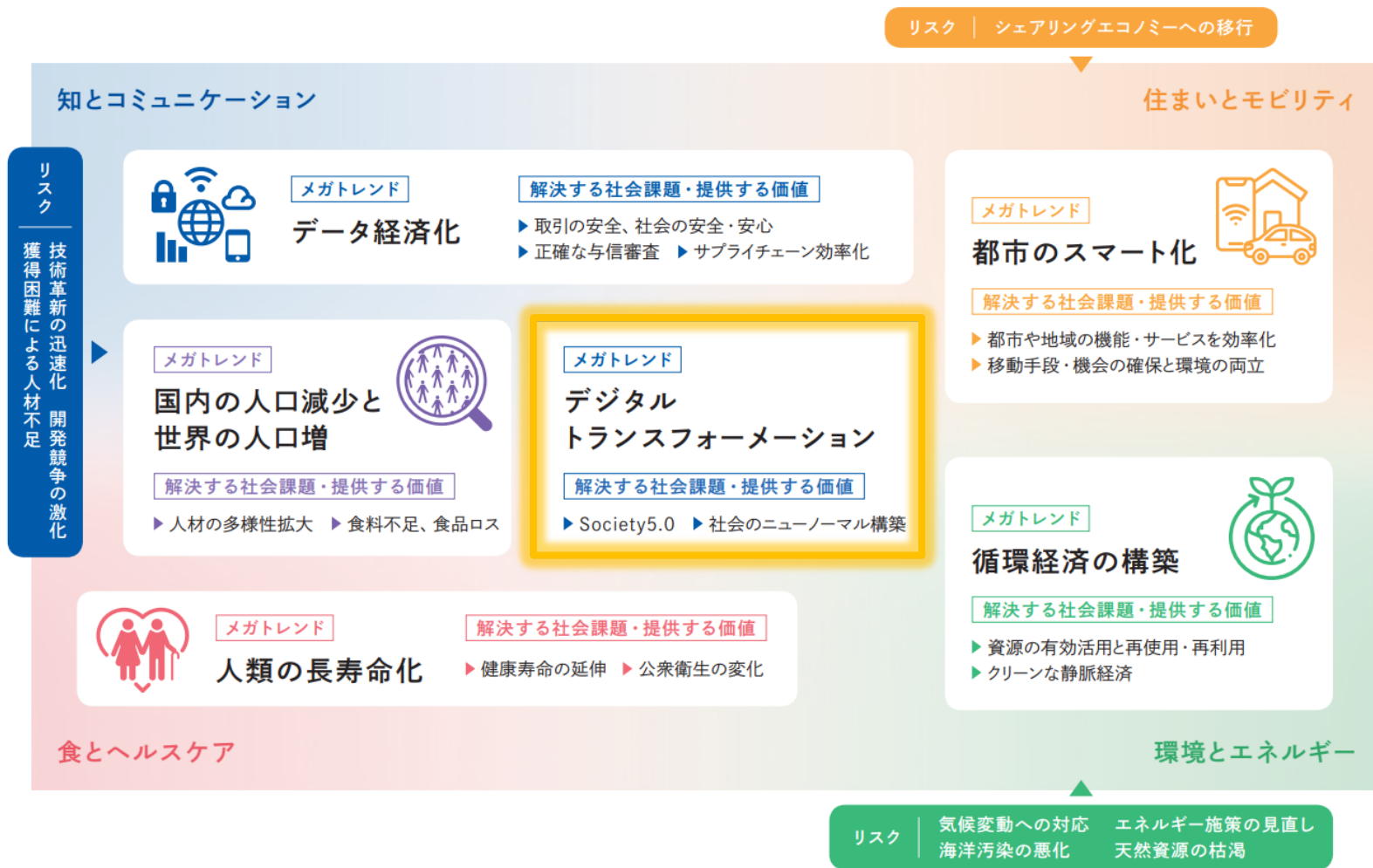
1. 財務・非財務資本の強化
2. コーポレート・ガバナンスの強化

## 2. 事業環境認識と重要課題



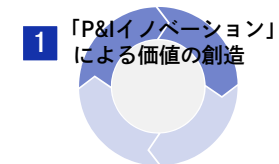
DNP

コロナ禍で環境が激変したが、DNPが事業機会と捉えるメガトレンドに大きな変化はない。  
なかでも、デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた動きが加速している。





## 2. 事業環境認識と重要課題



DNP

### コロナ禍でDNPが注目する メガトレンド

メガトレンド

デジタル  
トランスフォーメーション

解決する社会課題・提供する価値

▶ Society5.0 ▶ 社会のニューノーマル構築

メガトレンド

循環経済の構築



解決する社会課題・提供する価値

▶ 資源の有効活用と再使用・再利用  
▶ クリーンな静脈経済

### 環境の変化

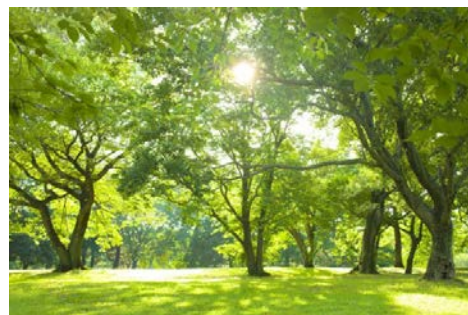
外出自粛



日本政府による  
デジタル化推進



欧州を中心に  
グリーンリカバリー政策の提唱



ニューノーマル  
における  
価値の提供

### 3. 主要施策

#### 1-1. 成長領域を中心とした価値の創出



DNP

#### < 4つの成長領域における注力事業 >



### 3. 主要施策

#### 1-1. 成長領域を中心とした価値の創出



DNP

「注力事業」②

### データ流通関連事業の進捗

今後の取り組み

#### 教育関連事業

#### NTT西日本と共同で大学向け教育ICTプラットフォームを提供

社会的課題

パートナーの強みと「オールDNP」の強みを掛け合わせたソリューション

社会へのインパクト

学修の可視化による  
教育の質的向上  
オンライン授業の  
環境整備  
教科書・教材の  
デジタル化

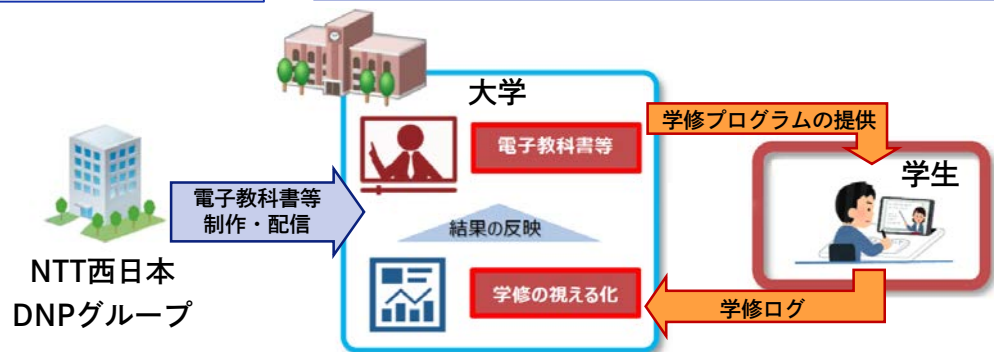
NTT西日本  
システム基盤の  
構築・運用管理  
学内システム  
との連携

DNPグループ  
コンテンツ制作等  
アプリケーション  
開発・運用管理等

教育ICTプラットフォーム  
全国同一の利用環境の提供  
次世代コンテンツの開発・提供  
学修ログの管理・分析・提供

新たな教育の  
仕組みを提供  
教育の機会均等

NTT東日本と大学向け  
教育ICTプラットフォーム  
の提供に向け連携  
↓  
全国の大学へ提供を拡大  
教育のDX（デジタルトランス  
フォーメーション）  
に貢献



#### 教育ICTプラットフォームの機能

- ✓教科書や教材のマルチデバイスからの提供やオンライン購入、閲覧
- ✓学修情報管理等のサービスの提供



### 3. 主要施策

#### 1-1. 成長領域を中心とした価値の創出



DNP

「注力事業」①③④

IoT・次世代通信/モビリティ/環境関連事業の進捗

今後の取り組み

リチウムイオン電池用  
バッテリーパウチ

グリーンリカバリーや5G関連の需要増にともない好調に推移

社会的課題/トレンド

DNP独自の「P&I」の強みを生かしたソリューション

社会へのインパクト

リチウムイオン電池  
の軽量化・薄型化

循環経済の構築  
自動車のEV化

次世代通信の普及

材料設計  
技術

×  
コーティング  
技術

×  
後加工  
技術

=  
より軽く、  
より長く、  
より安全に  
電池を包む

業界デファクトスタンダードを構築し、世界トップシェア



軽量化・形状の  
自由度などが改善され、  
走行距離や空間  
スペースの課題が解決

脱炭素社会  
気候変動の緩和と適応



リチウムイオン電池用  
バッテリーパウチ

2024年目標

生産能力を  
現状の3倍に引き上げ



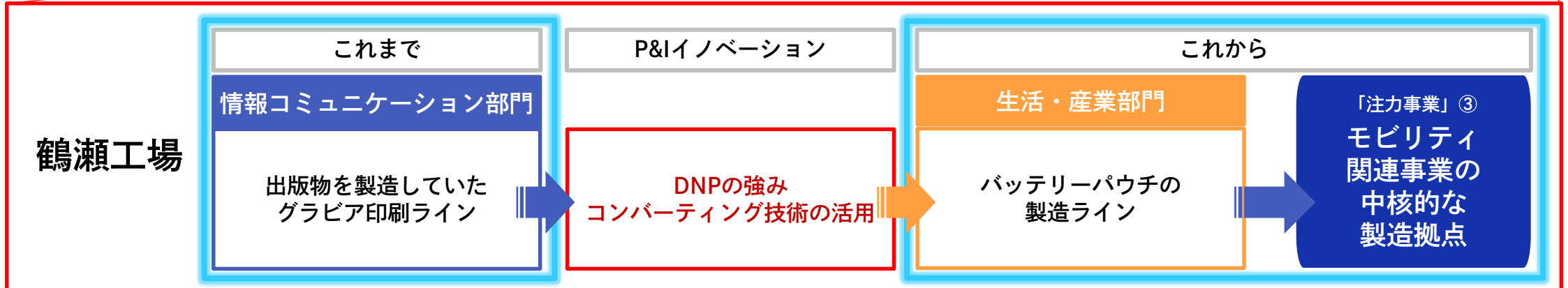
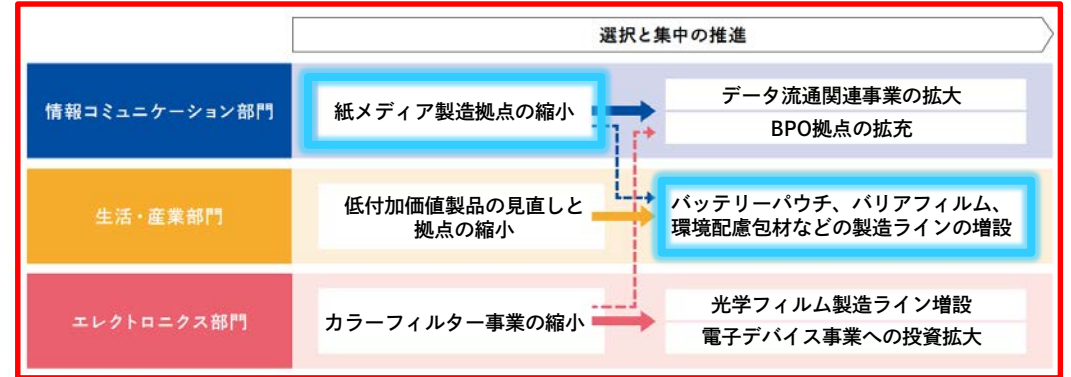
### 3. 主要施策

#### 1-3. あらゆる構造改革による価値の拡大



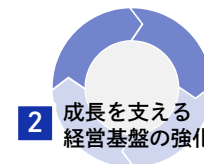
生み出す価値の**高い事業へのシフトを進め、**  
収益性を向上していく

→**鶴瀬工場**の紙メディア製造ラインを縮小し、  
**バッテリーパウチの製造ラインを増設**



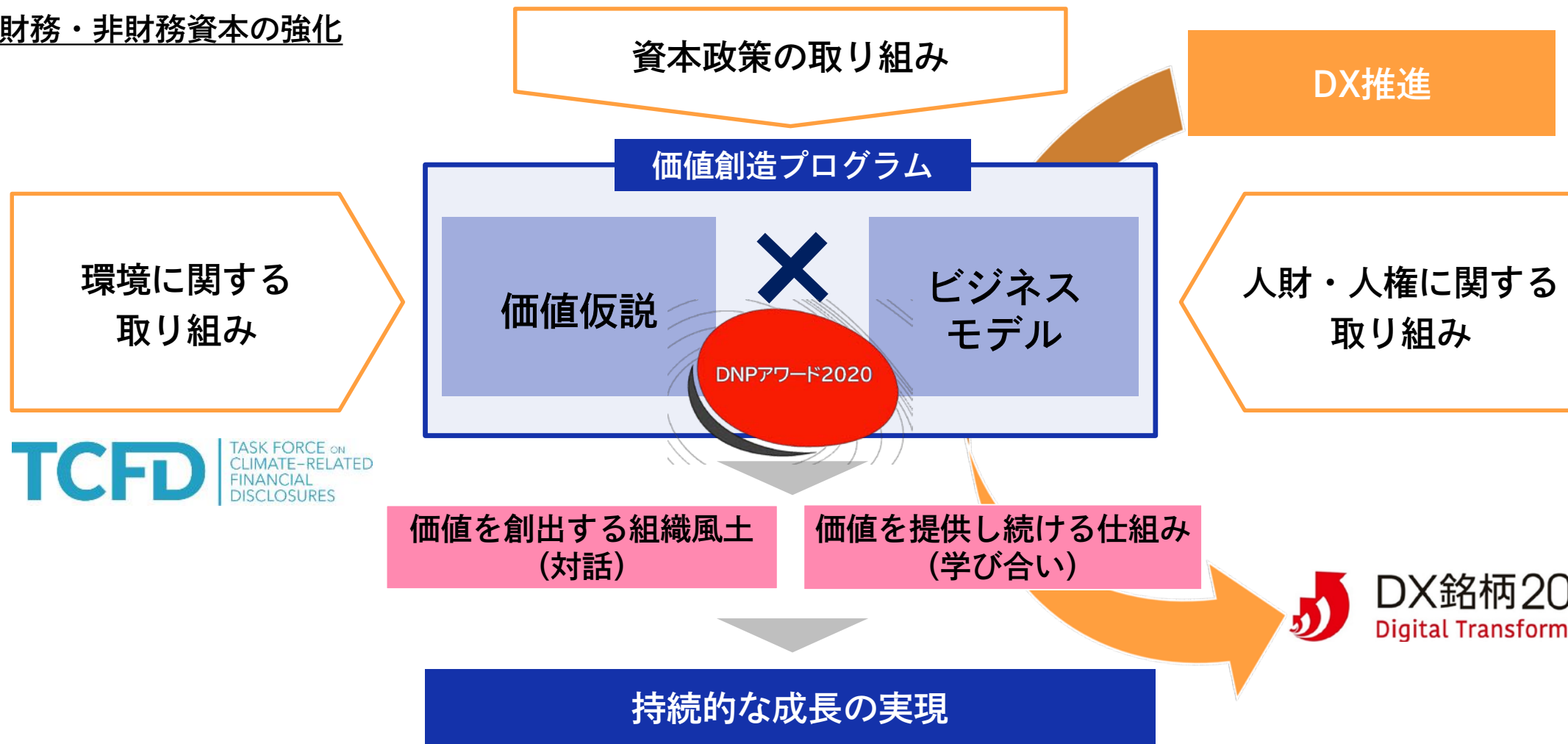
### 3. 主要施策

#### 2-1. 財務・非財務資本の強化



DNP

#### ■財務・非財務資本の強化



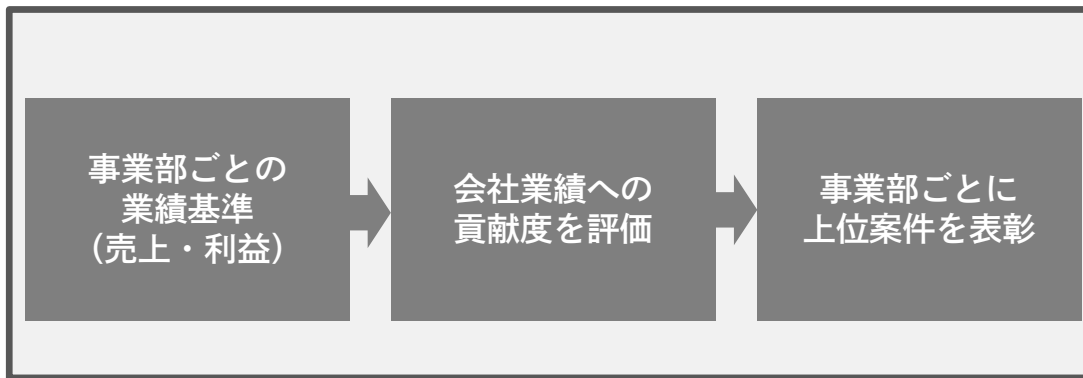


# 価値創造プログラムの推進策：DNPアワード表彰制度新設



**DNP**

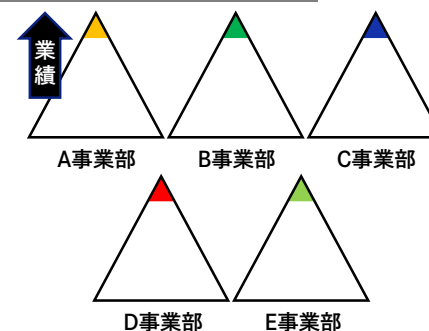
## 社長賞(従来型表彰制度)



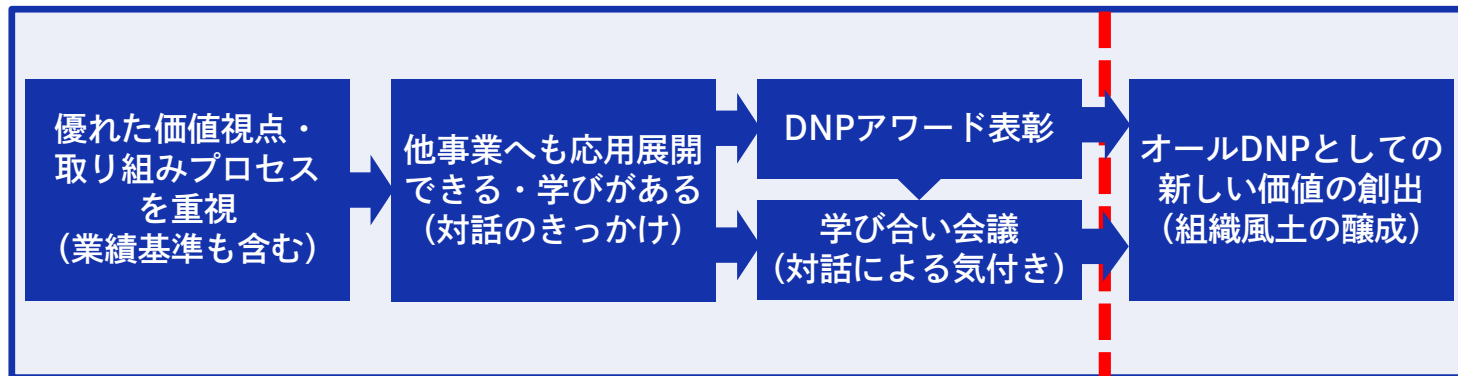
### 【課題】

- ✓ 結果重視でプロセスの共有化が希薄
- ✓ 縦割り組織のなかで、受賞者以外は興味を持たず、波及効果が限定的

## 社長賞 (従来型表彰制度)



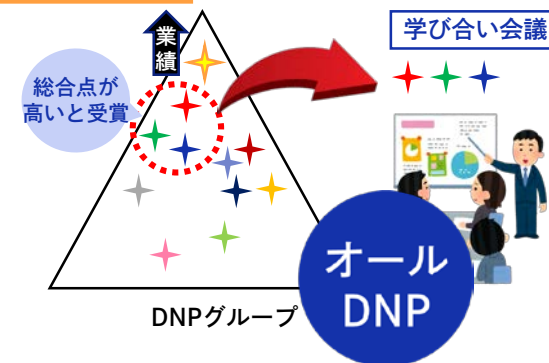
## DNPアワード表彰制度



### 【成果】

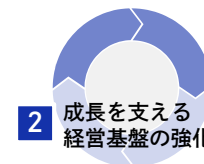
- ✓ 対話を通じた価値を生み出しやすい組織風土の醸成 = 波及効果が大きい

## DNPアワード表彰制度



### 3. 主要施策

#### 2-1. 財務・非財務資本の強化



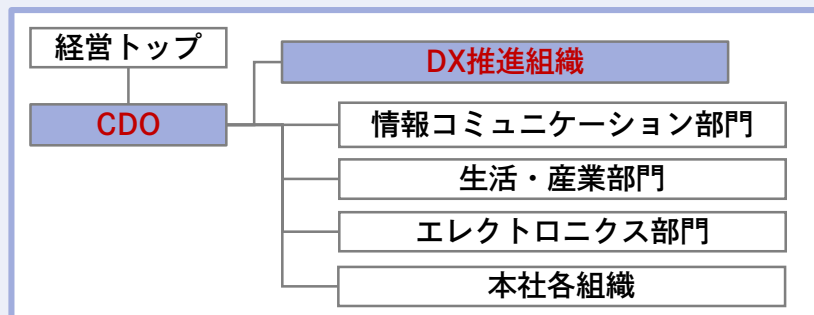
DNP

#### DX推進に関する取り組み

#### 「DNPのDX」

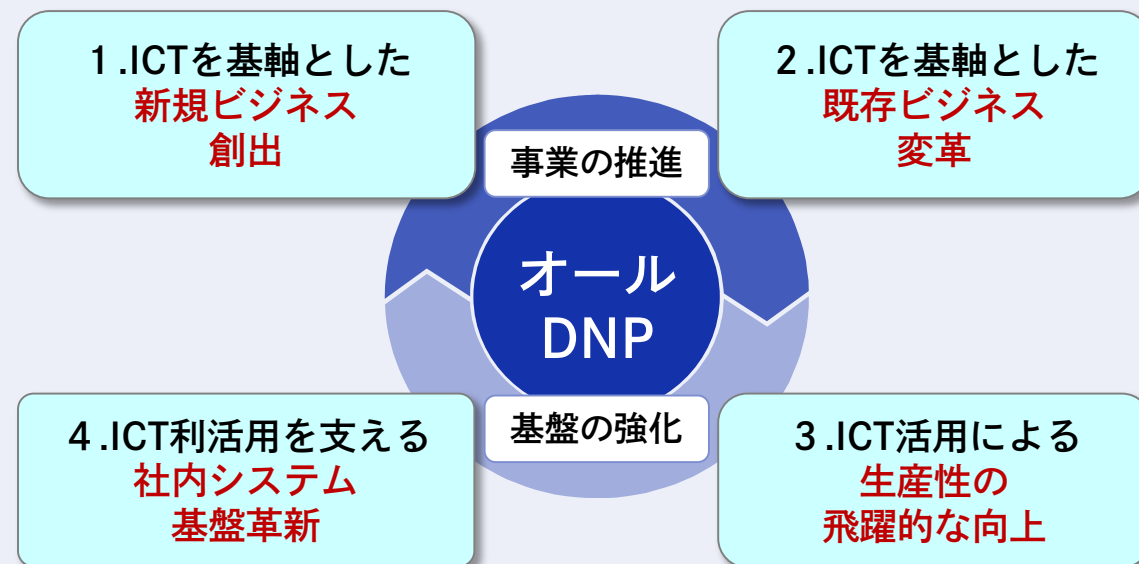
##### DXの推進体制

- ✓ CDO(Chief Digital Officer：最高デジタル責任者)が全社のDXを統括
- ✓ DX推進組織を本社に設置し、本社と各事業部門、および事業部門どうしが、DXを推進する連携を深め、部門横断を強化・活性化



- ✓ 2,000人を超えるICT人財のさらなる強化に向け、各種制度や育成プログラムを整備・拡充

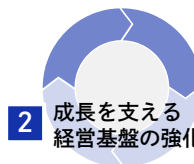
##### DXによる価値創造





### 3. 主要施策

#### 2-1. 財務・非財務資本の強化



DNP

#### 環境に関する取り組み

#### 「DNPグループ環境ビジョン2050」

##### DNPが目指す社会

脱炭素社会



循環型社会



自然共生社会



気候変動への対応

資源の効率的利用

生物多様性の保全

##### 目標

##### 価値の創造

環境関連  
売上高

2024年度売上高  
**1,750億円**

モビリティ関連  
売上高

2024年度売上高  
**1,000億円**

##### 事業活動の基盤

GHG排出量の削減

中期削減目標  
2030年までに2015年度比  
**25%削減**

長期環境ビジョン  
2050年までに **実質ゼロ**

#### 取り組み

- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に即した情報開示を行いステークホルダーとの対話推進
- ✓ 気候変動に関連した事業リスクや機会を特定
- ✓ シナリオ分析に基づく事業戦略を開示



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

##### リスクや市場の変化

- ✓ GHG排出量の規制強化・炭素税によるコスト増大

##### DNPの打ち手

- ✓ 中長期目標に即した排出量の削減
- ✓ 計画的な設備投資

##### 価値の創造

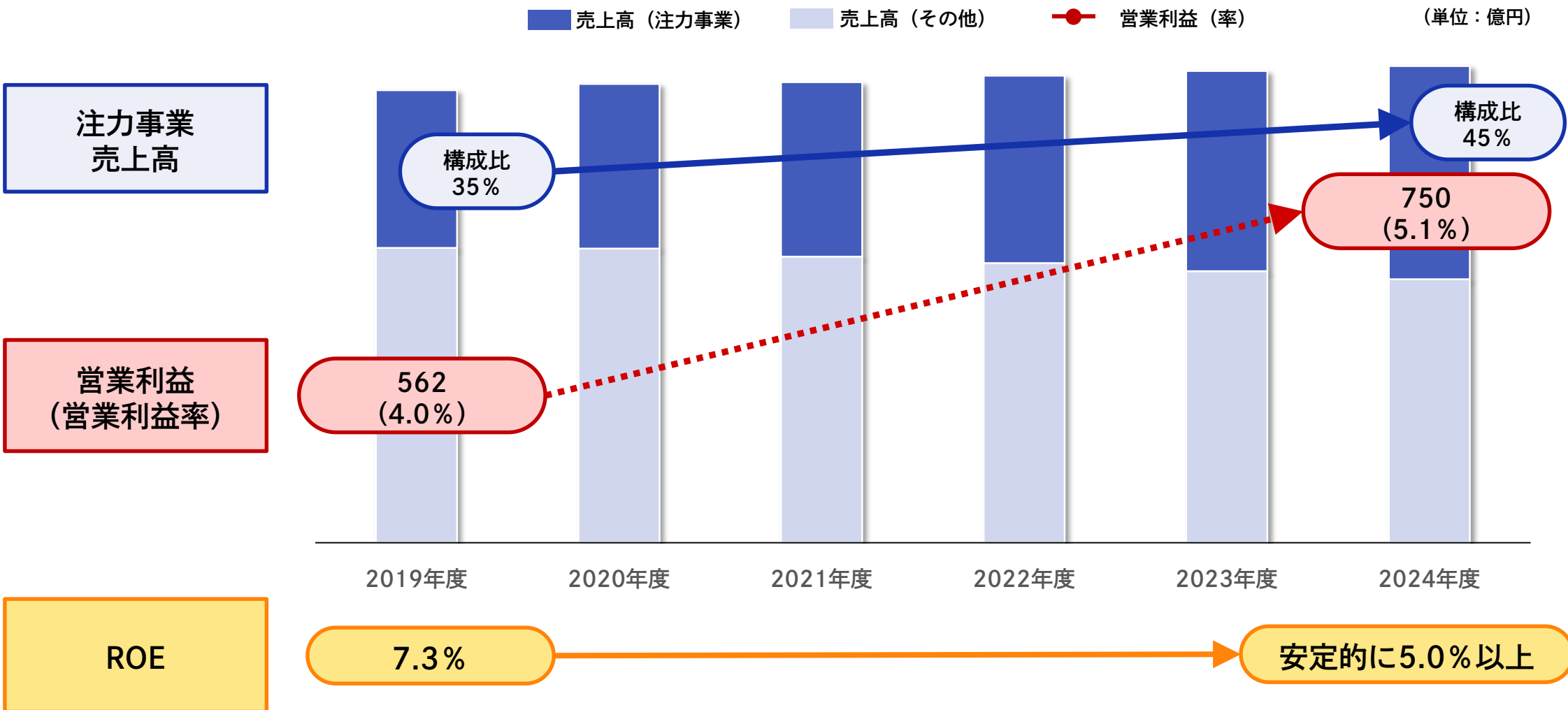
- ✓ 低炭素製品・サービスの需要拡大
- ✓ 技術開発の加速化

##### DNPの打ち手

- ✓ 社内外の連携による事業機会の創出
- ✓ 注力事業を中心とした投資計画

## 4. 経営目標

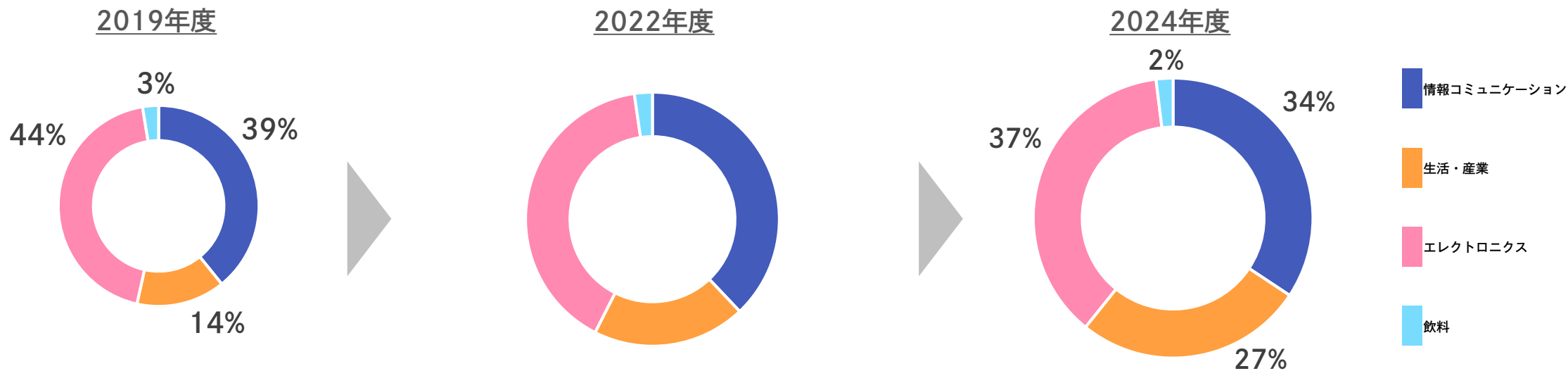
DNP



※この計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでおりません。感染症の影響を踏まえ適宜見直しを行います。

## 4. 経営目標

### ■セグメント別営業利益



※この計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでおりません。感染症の影響を踏まえ適宜見直しを行います。

セグメント	基本方針
情報コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客体験価値の提供に向けたデジタル変革（DX）の推進</li> <li>紙メディア製造拠点の縮小</li> </ul>
生活・産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンバーティング技術を活かした新製品開発・販売の強化</li> <li>低付加価値製品の見直しを強かに推進</li> </ul>
エレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> <li>リアルとデジタルの高度な融合に資するキーコンポーネントの開発・提供</li> <li>競争力が低下した事業の再構築</li> </ul>

未来のあたりまえをつくる。

# DNP

## 免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。